

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

タキロン株式会社

(262018)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
【株式の総数】	12
【発行済株式】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	13
(3) 【ライツプランの内容】	15
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	15
(5) 【大株主の状況】	16
(6) 【議決権の状況】	17
【発行済株式】	17
【自己株式等】	17
2 【株価の推移】	17
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
(1) 【中間連結財務諸表】	19
【中間連結貸借対照表】	19

【中間連結損益計算書】	21
【中間連結株主資本等変動計算書】	23
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	26
【事業の種類別セグメント情報】	51
【所在地別セグメント情報】	53
【海外売上高】	53
(2) 【その他】	55
2 【中間財務諸表等】	56
(1) 【中間財務諸表】	56
【中間貸借対照表】	56
【中間損益計算書】	58
【中間株主資本等変動計算書】	59
(2) 【その他】	72
第6 【提出会社の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第113期中
(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 タキロン株式会社

【英訳名】 Takiron Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 誠二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町2丁目3番13号(大阪国際ビル)

【電話番号】 06 - 6267 - 2778

【事務連絡者の氏名】 財務部長 武田 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目1番1号(八重洲ダイビル)

【電話番号】 03 - 3278 - 5500

【事務連絡者の氏名】 総務人事部 部長付 橋本 彰郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
タキロン株式会社 東京本社
(東京都中央区京橋1丁目1番1号(八重洲ダイビル))
タキロン株式会社 中部支店
(名古屋市中区錦3丁目4番6号(桜通大津第一生命ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	32,695	34,268	33,322	66,563	69,118
経常利益 (百万円)	901	1,221	697	2,102	2,818
中間(当期)純利益 (百万円)	474	731	359	836	1,518
純資産額 (百万円)	39,101	41,053	41,278	39,644	41,734
総資産額 (百万円)	78,920	76,992	77,715	76,278	77,191
1株当たり純資産額 (円)	529.87	536.79	541.71	535.15	545.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.44	9.88	4.85	10.73	20.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.40	9.84	4.83	10.66	20.43
自己資本比率 (%)	49.5	51.6	51.6	52.0	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,311	852	4,665	376	2,919
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,887	1,384	1,406	4,695	3,130
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90	150	339	376	608
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	11,361	5,908	8,766	6,592	5,780
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,433 (366)	1,474 (340)	1,509 (295)	1,451 (355)	1,516 (321)

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	23,076	23,855	22,525	46,397	47,880
経常利益 (百万円)	956	1,096	685	1,746	2,256
中間(当期)純利益 (百万円)	618	738	481	751	1,430
資本金 (百万円)	15,189	15,189	15,189	15,189	15,189
発行済株式総数 (千株)	78,698	78,698	78,698	78,698	78,698
純資産額 (百万円)	37,143	37,562	37,958	37,425	38,100
総資産額 (百万円)	67,485	64,348	65,773	64,179	64,662
1株当たり配当額 (円)	3.50	3.50	4.00	7.00	8.00
自己資本比率 (%)	55.0	58.4	57.7	58.3	58.9
従業員数 (人)	863	860	834	864	853

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. (2) 提出会社の経営指標等において「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当企業集団はタキロン株式会社（当社）及び子会社15社、関連会社3社、その他関係会社1社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間の主な関係会社の異動は、「第3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タキロンポタホーム インブルーブメント(株)	東京都中央区	50	住環境事業	75	当社製品の販売先

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住環境事業	605 (180)
高機能材事業	490 (58)
メディカル事業	64
その他事業	74 (57)
全社(共通)	276
合計	1,509 (295)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	834
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「タキロン労働組合」と称し、平成19年9月30日現在の組合員数は、757名（前期末に比べ2名増）で、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属し、会社とは円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループを取り巻く環境としましては、公共投資が低調に推移する中、住宅関連分野は、改正建築基準法施行の影響を受け、平成19年7月以降の新設住宅着工件数は、急激に減少いたしました。また、原材料価格の高止まりや、半導体製造装置関連分野の需要が調整時期に入ったことなど、依然として厳しい環境が続きました。

このような中、当社グループは、中期3ヵ年計画の2年目として、既存事業の強化、次世代事業の育成、一層のコスト削減等諸施策を推進して、高収益企業集団を目指して目標達成に全力を傾注してまいりましたが、前述の逆風の環境下にて非常に苦戦を強いられることとなりました。

その結果、連結売上高は33,322百万円（対前年同期比2.8%減）、連結経常利益は697百万円（対前年同期比42.9%減）となり、連結当期純利益は359百万円（対前年同期比50.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

住環境事業

住宅資材部門は、管工機材分野を中心に、年初から戸建住宅着工数が低迷する中、6月の改正建築基準法施行後の混乱が追い討ちをかけ、大きく落ち込みました。雨どい分野は、新製品の導入が進捗しましたが、その他従来品が落ち込みました。

採光材部門は、猛暑による夏場での需要の低迷、飼料高騰に伴う畜産関連の設備投資の減少などにより、ナミイタ分野が低迷しました。建材用ポリカーボネート板分野は、道路関連が伸び悩んだもののカーポート・テラスなどのエクステリア用途向けが好調に推移しました。また、ポリカーボネート加工品は、屋根採光材および仮設資材が順調に推移しました。

環境資材部門は、公共投資削減の影響を受け、土木・農業資材分野が引き続き低迷しました。その中で、緑化資材や擁壁用排水資材などが民需中心に堅調に推移しました。

床材部門は、マンションの改修市場の堅調な需要に支えられ、タキストロン・タキステップなどのマンション関連商品が引き続き好調に推移し、前年同期を上回りました。

その結果、当セグメントの売上高は、17,207百万円（対前年同期比1.2%減）、営業利益は、631百万円（対前年同期比2.4%減）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、液晶製造装置分野の不調継続に加え、半導体製造装置分野の需給バランスの崩れの影響により、工業用プレートが落ち込みました。また、店装用プレートも需要の低迷を受け、前年同期を下回りました。

ポリカプレート部門は、PC製電板はIT設備関連投資が夏以降一服しましたが、全体として順調に推移しました。また、汎用PC板は産業機械カバー用途が伸びました。

電材部門は、電子デバイス販売(LEDパネル・ユニット)および電子デバイスのコントローラー連動販売が苦戦を強いられましたが、システム完成品(LEDユニット他)の販売が順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は、14,915百万円（対前年同期比5.4%減）、営業利益は、313百万円（対前年同期比63.2%減）となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、分解吸収性と骨伝導性/骨置換性を併せ持つスーパーフィクソープ30は、胸部外科分野とスポーツ整形外科分野が順調に推移しました。一方、顎顔面分野は、従来品のフィクソープMXからスーパーフィクソープMXへの切替えが本年下期にずれ込んだため、前年同期並みとなりました。

その結果、当セグメントの売上高は、788百万円（対前年同期比19.7%増）となりましたが、昨秋のメディカル研究所の開所による研究開発費の増加により営業損失が106百万円（対前年同期比20百万円の利益の減少）となりました。

その他事業

上下水道部門は、公共事業の予算削減および低価格受注という厳しい環境の中、売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

管更正部門（老朽化下水管の補修材料）は、需要の拡大が継続し、前年同期を上回りました。

その結果、当セグメントの売上高は、410百万円（対前年同期比0.5%減）、営業損失は、116百万円（対前年同期比36百万円の利益の減少）となりました。

（注）各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めておりません、また、上記金額には消費税等は含んでおりません、

なお、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により4,665百万円の増加、投資活動により1,406百万円の減少、財務活動により339百万円減少により、当中間連結会計期間末には、前年同期と比べ2,858百万円（48.4%）増加し8,766百万円となりました。

なお、前連結会計年度末より2,986百万円（51.7%）増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、4,665百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費で2,413百万円、売上債権の減少額1,734百万円、未払金の増加額868百万円、仕入債務の増加額841百万円などによる資金の増加、退職給付引当金の減少額303百万円による資金の減少があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、1,406百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得で1,055百万円の資金の減少があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、339百万円となりました。これは主に短期借入金の増加により190百万円の資金の増加、配当金の支払により332百万円の資金の減少などがあったためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
住環境事業	16,615	0.0
高機能材事業	10,495	14.5
メディカル事業	951	+9.4
合計	28,062	5.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 「その他事業」には、生産に係わるものではありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
住環境事業	3,095	+43.6
高機能材事業	3,647	+3.2
合計	6,742	+18.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 「メディカル事業」及び「その他事業」には、仕入に係わるものではありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高(百万円)	前年同期比（％）
その他事業	276	0.4	260	22.0

- (注) 1. 当社及び連結子会社の製品は、主として計画生産を行っており、受注生産は、「その他事業」の建設工事に限られております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
住環境事業	17,207	1.2
高機能材事業	14,915	5.4
メディカル事業	788	+19.7
その他事業	943	5.3
セグメント間の内部売上高消去	532	-
合計	33,322	2.8

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年9月18日開催の取締役会において、大日本プラスチック株式会社の株式をダイセル化学工業株式会社および株式会社トクヤマから取得することに関し基本合意を締結することを決議の上、平成19年9月20日基本合意書を締結しました。

当該契約の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 追加情報」をご参照ください。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動は、研究開発部門、事業本部及び事業部の商品開発部門工場の技術部門それぞれ独自の活動に加え、次世代戦略として、BU（ビジネスユニット）活動により、新事業の芽を次の成長エンジンに育てることを重点として取り組み、次の収益の柱となる新事業育成を加速するべく推進しております。

さらに、研究開発部門と事業本部及び事業部の商品開発部門、営業最前線とが密接に連携したプロジェクト活動により、顧客ニーズに応える魅力ある商品づくりを推進しております。

また、全社環境保全活動に基づく環境影響に配慮した技術開発・商品開発にも取り組んでおります。これら技術開発、商品開発を通して、快適な生活空間の提案、産業基盤の企業活動への貢献をしております。一方、これらの研究開発活動を支える信頼性の高い性能評価・分析評価機能の充実も図っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

住環境事業

住環境事業では「住宅雨水排水」は雨どいジェットライン、旋回流マス等、システム・工法による独自性を出しています。

「特殊複層PC板」は構造体としての実績・評価を得、更に一步進めた各種機能付与をし、設計・工法で市場開拓・構築をしていきます。

「非住宅リフォーム事業」もPVC、PCの材料特性を活かしたシステム・工法で実績を上げていきます。

以上3事業を核に屋根・壁・住宅排水分野へ積極的に商品開発・拡充を進めていきます。

高機能材事業

高機能材事業本部としてはIT関連のニーズに対して、難燃性が高く、制電性のあるプレート（FM制電プレート）のさらなる透明性の向上に着手、開発を完了しました。

電材事業部においては、高放熱機能を有する白色LED光源（バックライト及びエッジライト用）の開発・上市に向けて注力しております。

また、新分野のαLED'S - BUにおいては、LEDとポリカーボネートを複合化した次世代商品の開発・上市に向けて注力しております。

メディカル事業

骨との結合能と伝導能をもつ生体活性・吸収性骨接合材の種々のデバイス開発及び骨誘導能をもつ医療工学用の三次元多孔質の足場材料（Scaffold）の開発を続けております。また、新規バイオマテリアルの開発にも積極的に取り組んでおります。

全社共通

顧客ニーズに応えるために、全社商品開発戦略に基づく基盤技術の深耕・拡大及び商品開発に必要とされる先端技術開発に取り組んでおり、高度な分散技術と成形技術を活用して、独自性・優位性のある素材の開発、カーボンナノチューブによる導電性付与技術の開発、表面機能化技術の開発、精密制御押出技術の構築などに注力しております。これら研究開発のレベルアップ、スピードアップのために外部研究機関との連携を積極的・精力的に推進し、大学及び公的研究機関との共同研究などを通して、高度な評価技術、基礎技術を蓄積してきております。

なお、当中間連結会計期間に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額 550百万円であります。

第3【設備の状況】

設備の状況中、金額の表示には消費税等は含まれておりません。

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等についての重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは次の通りであります。

拡充

提出会社において、前連結会計年度末に計画しておりました網干工場のプレート製造設備の増設については、平成19年7月に完了し、同月から操業を開始しております。

これにより、同工場の生産能力は約6%増加しました。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	安富工場 (兵庫県姫路市)	住環境事業	製品倉庫	140	-	自己 資金	平成19年 9月	平成20年 6月	-
提出 会社	東京工場 (茨城県かすみが うら市)	住環境事業	製造設備	412	-	自己 資金	平成19年 8月	平成20年 6月	7%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	178,008,000
計	178,008,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,698,816	78,698,816	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	78,698,816	78,698,816	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	673	673
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の株数(株)	673,000	673,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	298,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 298 資本組入額 149	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利を与えられた者は、当社の取締役、執行役員、従業員、受入出向者又は関係会社の取締役たる地位を失った後も、権利を行使することができる。 その他の条件については、平成15年6月27日開催の当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡、質入及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,146	1,146
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の株数(株)	1,146,000	1,146,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	487,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 487 資本組入額 244	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利を与えられた者は、当社の取締役、執行役員、従業員、受入出向者又は関係会社の取締役たる地位を失った後も、権利を行使することができる。 その他の条件については、平成16年6月29日開催の当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡、質入及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	-	78,698	-	15,189	-	14,661

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	19,675	25.00
タキロン共和会	大阪市中央区安土町2丁目3番13号	4,115	5.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,471	3.14
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,021	2.56
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	1,410	1.79
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3丁目2-4	1,318	1.67
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,039	1.32
株式会社クレハ	東京都中央区日本橋浜町3丁目3番2号	1,009	1.28
シービーエヌワイ デイエ フエイ インターナシヨナ ル キャップ バリュー ポートフォリオ (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,007	1.27
エスジーエスエス エスジ ービーティー ルクス (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	922	1.17
合計	-	34,989	44.45

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,021千株

2. 上記には当社所有の自己株式(4,621千株、持株比率5.87%)は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,621,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,561,000	73,560	同上
単元未満株式	普通株式 516,816	-	同上
発行済株式総数	78,698,816	-	-
総株主の議決権	-	73,560	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) タキロン(株)	大阪市中央区安土町2丁目3番13号	4,621,000	-	4,621,000	5.87
計	-	4,621,000	-	4,621,000	5.87

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	425	428	415	406	398	380
最低(円)	402	396	398	385	335	352

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	5	5,909	56.5	8,767	57.8	5,781	57.1	
2. 受取手形及び売掛金		26,570		24,893		26,635		
3. 有価証券		20		19		19		
4. たな卸資産		9,318		10,045		10,196		
5. 繰延税金資産		617		633		736		
6. その他		1,330		846		986		
貸倒引当金		297	296	307				
流動資産合計		43,469		44,910		44,048		
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	4	8,017	30.1	8,707	29.0	8,890	29.4	
(2) 機械装置及び運搬具	4	6,275		5,942		5,979		
(3) 土地	4	6,222		6,222		6,222		
(4) 建設仮勘定		1,327		133		225		
(5) その他		1,398		1,505		1,419		
2. 無形固定資産								
(1) 施設利用権その他		447	0.6	490	0.6	520	0.7	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		4,266	12.8	4,348	12.6	4,718	12.8	
(2) 繰延税金資産		3,719		3,656		3,481		
(3) その他		1,947		1,874		1,767		
貸倒引当金		99	74	9,804	82	9,884		
固定資産合計		33,523	43.5	32,804	42.2	33,142	42.9	
資産合計		76,992	100.0	77,715	100.0	77,191	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	14,538		14,815		13,973	
2. 短期借入金	4	3,125		3,182		3,283	
3. 一年内返済長期借入金		-		1,500		-	
4. 一年内償還予定社債		50		50		50	
5. 未払金		-		2,263		-	
6. 未払消費税等		182		173		163	
7. 未払法人税等		582		373		1,133	
8. 未払費用		648		604		605	
9. 賞与引当金		895		879		837	
10. 役員賞与引当金		-		-		67	
11. 設備支払手形		184		191		123	
12. その他		1,801		590		1,643	
流動負債合計		22,007	28.6	24,625	31.7	21,881	28.3
固定負債							
1. 社債		100		50		75	
2. 長期借入金		1,800		-		1,500	
3. 退職給付引当金		11,091		10,731		11,034	
4. 役員退職引当金		386		162		389	
5. その他		553		867		576	
固定負債合計		13,931	18.1	11,811	15.2	13,575	17.6
負債合計		35,939	46.7	36,437	46.9	35,456	45.9
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		15,189	19.7	15,189	19.5	15,189	19.7
2. 資本剰余金		14,666	19.1	14,667	18.9	14,666	19.0
3. 利益剰余金		10,193	13.2	10,747	13.8	10,721	13.9
4. 自己株式		1,383	1.8	1,381	1.7	1,385	1.8
株主資本合計		38,665	50.2	39,222	50.5	39,191	50.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,111	1.4	909	1.1	1,222	1.6
2. 為替換算調整勘定		23	0.0	3	0.0	15	0.0
評価・換算差額等合計		1,087	1.4	905	1.1	1,207	1.6
少数株主持分		1,300	1.7	1,150	1.5	1,335	1.7
純資産合計		41,053	53.3	41,278	53.1	41,734	54.1
負債純資産合計		76,992	100.0	77,715	100.0	77,191	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		34,268	100.0		33,322	100.0		69,118	100.0
売上原価			23,907	69.8		23,484	70.5		48,034	69.5
売上総利益			10,360	30.2		9,837	29.5		21,084	30.5
販売費及び一般管理 費										
1. 運搬費・倉庫料		1,863			1,838			3,778		
2. 人件費		3,034			3,056			6,448		
3. 賞与引当金繰入額		392			400			419		
4. 退職給付費用		250			269			496		
5. 役員退職引当金繰 入額		38			28			71		
6. 減価償却費		188			202			390		
7. 貸倒引当金繰入額		3			-			20		
8. 研究開発費		496			550			1,138		
9. のれん償却額		20			-			40		
10. その他の経費		2,737	9,024	26.3	2,768	9,114	27.4	5,388	18,191	26.3
営業利益			1,335	3.9		722	2.1		2,892	4.2
営業外収益										
1. 受取利息		7			7			12		
2. 受取配当金		32			46			59		
3. 仕入割引		9			1			22		
4. 保険金受入		-			60			-		
5. 持分法による投資 利益		21			-			64		
6. 還付加算金		19			-			19		
7. 雑収入		76	167	0.5	91	207	0.6	257	435	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		33			40			70		
2. 売上割引		14			21			38		
3. たな卸資産処分損		88			46			161		
4. クレーム補償損		86			32			122		
5. 持分法による投資 損失		-			14			-		
6. 雑支出		58	280	0.8	77	232	0.7	116	509	0.7
経常利益			1,221	3.6		697	2.0		2,818	4.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	20		0		20	
2. 投資有価証券売却 益		-	20 0.1	243	243 0.7	-	20 0.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	3	23		18		52	
2. 特別退職金		22		-		26	
3. 投資有価証券評価 損		-		1		9	
4. 減損損失	4	-		39		-	
5. その他特別損失		-	46 0.2	-	59 0.1	6	95 0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,195 3.5		881 2.6		2,743 4.0
法人税、住民税及 び事業税		433		342		1,095	
法人税等調整額		31	402 1.2	146	488 1.5	21	1,116 1.6
少数株主利益			61 0.2		33 0.1		108 0.2
中間(当期)純利 益			731 2.1		359 1.0		1,518 2.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	15,189	14,665	9,767	1,400	38,222
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	258	-	258
役員賞与(注)	-	-	47	-	47
中間純利益	-	-	731	-	731
自己株式の取得	-	-	-	4	4
自己株式の処分	-	0	-	21	21
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	425	17	443
平成18年 9月30日 残高 (百万円)	15,189	14,666	10,193	1,383	38,665

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	1,443	21	1,422	1,261	40,905
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	258
役員賞与(注)	-	-	-	-	47
中間純利益	-	-	-	-	731
自己株式の取得	-	-	-	-	4
自己株式の処分	-	-	-	-	21
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)	332	2	334	39	295
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	332	2	334	39	148
平成18年 9月30日 残高 (百万円)	1,111	23	1,087	1,300	41,053

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日 残高 （百万円）	15,189	14,666	10,721	1,385	39,191
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	333	-	333
中間純利益	-	-	359	-	359
自己株式の取得	-	-	-	7	7
自己株式の処分	-	0	-	11	11
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （百万円）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	0	25	4	30
平成19年 9月30日 残高 （百万円）	15,189	14,667	10,747	1,381	39,222

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年 3月31日 残高 （百万円）	1,222	15	1,207	1,335	41,734
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	333
中間純利益	-	-	-	-	359
自己株式の取得	-	-	-	-	7
自己株式の処分	-	-	-	-	11
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （百万円）	313	11	301	185	486
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	313	11	301	185	456
平成19年 9月30日 残高 （百万円）	909	3	905	1,150	41,278

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,189	14,665	9,767	1,400	38,222
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	518	-	518
役員賞与の支給(注)	-	-	47	-	47
当期純利益	-	-	1,518	-	1,518
自己株式の取得	-	-	-	8	8
自己株式の処分	-	0	-	23	24
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	953	15	969
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,189	14,666	10,721	1,385	39,191

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,443	21	1,422	1,261	40,905
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	518
役員賞与の支給(注)	-	-	-	-	47
当期純利益	-	-	-	-	1,518
自己株式の取得	-	-	-	-	8
自己株式の処分	-	-	-	-	24
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	221	6	214	74	140
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	221	6	214	74	829
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,222	15	1,207	1,335	41,734

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分の項目300百万円及び中間配当金265百万円であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1.税金等調整前中間 (当期)純利益		1,195	881	2,743
2.減価償却費		1,295	1,531	2,758
3.のれん償却額		20	3	40
4.賞与引当金の増減額		25	42	35
5.役員賞与引当金の増 減額		-	67	67
6.退職給付引当金の増 減額		188	303	245
7.役員退職引当金の増 減額		80	226	77
8.貸倒引当金の増減額		2	19	9
9.受取利息及び受取配 当金		39	53	71
10.支払利息		33	40	70
11.持分法による投資損 益		21	14	64
12.有形固定資産売却損 益		20	0	20
13.有形固定資産除却損		23	18	52
14.有価証券売却損益		-	243	-
15.売上債権の増減額		1,558	1,734	1,532
16.たな卸資産の増減額		337	163	1,094
17.仕入債務の増減額		202	841	767
18.未払消費税の増減額		66	10	47
19.役員賞与の支払額		53	-	53
20.未払金の増減額		-	823	-
21.その他		77	547	548
小計		233	5,733	2,429
22.利息及び配当金の受 取額		40	52	72
23.利息の支払額		38	40	75
24.法人税の還付による 収入		810	-	810
25.法人税等の支払額		192	1,080	317
営業活動によるキャッ シュ・フロー		852	4,665	2,919

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		8	-	8
2. 有形固定資産の取得 による支出		1,187	1,055	2,605
3. 有形固定資産の売却 による収入		55	1	56
4. 無形固定資産の取得 による支出		47	59	250
5. 投資有価証券の取得 による支出		207	318	521
6. 投資有価証券の売却 による収入		0	335	75
7. 長期前払費用の支払 による支出		-	290	-
8. 貸付による支出		12	40	35
9. 貸付金の回収による 収入		24	24	51
10. その他		1	3	107
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,384	1,406	3,130

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減 額		110	190	38
2. 少数株主からの子会 社株式取得による支 出		-	148	-
3. 社債の償還による支 出		25	25	50
4. 自己株式の取得によ る支出		3	17	8
5. 親会社による配当金 の支払額		240	332	519
6. 少数株主への配当金 の支払額		13	16	16
7. その他		21	10	24
財務活動によるキャッ シュ・フロー		150	339	608
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2	16	6
現金及び現金同等物の 増減額		684	2,936	812
現金及び現金同等物の 期首残高		6,592	5,780	6,592
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		-	50	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,908	8,766	5,780

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 タキロンマテックス㈱ 三和サインワークス㈱ 富士プラスチック㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 ダイライトサービス㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない(それぞれ0.2%、0.7%、0.2%、0.3%)ので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 タキロンマテックス㈱ 三和サインワークス㈱ 富士プラスチック㈱ なお、タキロンポタホームインブルーメント㈱については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ダイライトサービス㈱ ディー・ティ・エス㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない(それぞれ0.4%、0.4%、1.5%、0.5%)ので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 タキロンマテックス㈱ 三和サインワークス㈱ 富士プラスチック㈱ なお、タキロンポリマー㈱については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ダイライトサービス㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 スペース㈱ 福岡建材販売㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 コスモ商事㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり(それぞれ1.3%、1.2%)、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 スペース㈱ ㈱ケンパン 日福精工股分有限公司 なお、㈱ケンパンについては、当中間連結期間より福岡建材販売㈱から社名変更を行っております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 コスモ商事㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり(それぞれ1.0%、1.4%)、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 スペース㈱ 福岡建材販売㈱ 日福精工股分有限公司 なお、日福精工股分有限公司については、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 コスモ商事㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない関連会社(コスモ商事㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三和サインワークス㈱の中間決算日は9月20日、富士プラスチック㈱の中間決算日は8月20日であり、上海他喜龍塑料有限公司及びPT. TAKIRON INDONESIAの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、三和サインワークス㈱、富士プラスチック㈱、上海他喜龍塑料有限公司及びPT. TAKIRON INDONESIAそれぞれの中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、三和サインワークス㈱の決算日は3月20日、富士プラスチック㈱の決算日は2月20日、上海他喜龍塑料有限公司及びPT. TAKIRON INDONESIAの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、三和サインワークス㈱、富士プラスチック㈱、上海他喜龍塑料有限公司及びPT. TAKIRON INDONESIAそれぞれの財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(投資を含む)</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法による低価法</p> <p>b. 商品 主として移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(投資を含む)</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>b. 商品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(投資を含む)</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>b. 商品 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当中間連結期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ31百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ145百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資評価引当金 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額処理する方法を採用しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資評価引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左 (追加情報) なお、提出会社は平成19年6月27日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間に係る退職慰労金を退任時に支給することを決定したことに伴い、退職慰労金相当額221百万円を固定負債の「その他(長期未払金)」に振り替えております。</p> <p>債務保証損失引当金</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資評価引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額処理する方法を採用しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p>

	<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(5) 収益及び費用の計上基準 売上の計上基準は出荷基準 (工事については工事完成基準)であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してお ります。また金利スワップにつ いて特例処理の条件を充たして いる場合には特例処理を採用し ております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ 会計を適用したヘッジ対象とヘ ッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリ バティブ管理規程」に基づき、 金利変動リスクをヘッジしてお ります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャ ッシュ・フロー変動の累計と ヘッジ手段の相場変動又はキャ ッシュ・フロー変動の累計を比 較し、その変動額の比率によっ て有効性を評価しております。 ただし、特例処理によってい る金利スワップについては、有 効性の評価を省略してしま す。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役 員賞与の支出に備えて、当連結 会計年度における支給見込額に 基づき計上しております。 なお、役員賞与は連結会計年 度における業績を考慮して算定 しており、中間連結会計期間に おいては合理的に見積もること が困難なため、計上しておりま せん。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役 員賞与の支出に備えて、当連結 会計年度における支給見込額に 基づき計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計 を適用したヘッジ対象とヘッジ 手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,753百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は40,399百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、67百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで、営業外収益の「受取利息」に含めて表示していた「仕入割引」は、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間においては、営業外収益の「受取利息」に2百万円含まれております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで、営業外費用の「支払利息」に含めて表示していた「売上割引」は、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間においては、営業外費用の「支払利息」に12百万円含まれております</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれている「未払金」は1,473百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「還付加算金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は126百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の支払による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期前払費用の支払による支出」は 3百万円あります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(大日本プラスチック株式会社の株式取得に関する基本合意の締結について)</p> <p>タキロン株式会社は、平成19年9月18日開催の取締役会において、大日本プラスチック株式会社の株式をダイセル化学工業株式会社および株式会社トクヤマから取得することに、関し基本合意を締結することを決議の上、平成19年9月20日に基本合意を締結いたしました。</p> <p>なお、当面は、発行済株式総数(1,032,000株)の60%を取得し、2～3年後を目処に全株式を取得の上、完全子会社化する予定であります。</p> <p>1. 大日本プラスチック株式会社の株式取得の目的</p> <p>タキロン株式会社は、総合プラスチックメーカーとして、プラスチック製の波板、ネット、暗渠用パイプを主力事業の一つとしてきました。また、大日本プラスチック株式会社も同様の製品を主力事業にしております。</p> <p>両社とも、ここ数年は原油価格の高騰などによる原材料価格の急騰を受け、収益の圧迫を余儀なくされております。</p> <p>更に、これらの製品は国内需要が頭打ちのため、両社とも現状のままでは今後の収益拡大を期待できない状況であります。</p> <p>このため、ともにブランド力のある製品を持つ両社が資本関係を背景に、生産拠点の集約によるコスト競争力の強化、共同配送によるサービスの向上と配送コストの低減、土木資材事業の営業集約、原材料調達集約及び両社の販売ルートの相互活用などを通じて、収益の拡大を実現し、国内市場での確固たる地位を確立することを目的としております。</p> <p>2. 大日本プラスチック株式会社の概要</p> <p>商号 大日本プラスチック株式会社 代表者 取締役社長 伊丹 淳一 本社所在地 大阪市中央区本町2丁目1番6号(堺筋本町センタービル) 設立年月日 昭和31年9月15日</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
	<p>主な事業の内容 プラスチック製の、精密工業部 品、環境資材、土木資材、建築 資材、農水産資材、包装資材、 生活資材等の製造、販売</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>従業員数 228名(平成19年3月31日現在)</p> <p>主な事業所 本社、大阪営業所、東京支社、 東京営業所、札幌営業所、福岡 営業所、松戸製造所、姫路製造 所、赤穂工場など</p> <p>資本金 859百万円</p> <p>発行済株式総数 1,032,000株</p> <p>大株主構成及び所有割合 ダイセル化学工業株式会社 (60%) 株式会社トクヤマ(40%)</p> <p>最近事業年度における業績</p> <table border="1" data-bbox="609 1032 948 1373"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年3月期 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>9,432</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>1,985</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>13,859</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>2,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 今後のスケジュール 大日本プラスチック株式会社 の詳細調査等を経て、平成19年12 月21日開催予定のタキロン株式会 社の取締役会にて株式譲渡契約の 締結を決議の上、平成19年12月末 日を目処にタキロン株式会社とダ イセル化学株式会社及び株式会社 トクヤマとの間で株式譲渡契約を 締結する予定であります。</p>		平成19年3月期 (百万円)	売上高	9,432	売上総利益	1,985	営業利益	143	経常利益	75	当期利益	103	総資産	13,859	純資産	2,539	
	平成19年3月期 (百万円)																	
売上高	9,432																	
売上総利益	1,985																	
営業利益	143																	
経常利益	75																	
当期利益	103																	
総資産	13,859																	
純資産	2,539																	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 62,415百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 64,594百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 63,364百万円
2 受取手形裏書譲渡高 27百万円	2 受取手形裏書譲渡高 25百万円	2 受取手形裏書譲渡高 26百万円
3 保証債務 連結子会社以外の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 従業員の住宅資金借入金 保証 381百万円	3 保証債務 連結子会社以外の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 従業員の住宅資金借入金 保証 310百万円	3 保証債務 連結子会社以外の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 従業員の住宅資金借入金 保証 343百万円
4 このうち運転資金及び設備資金借入金1,500百万円(短期借入金1,500百万円)の担保として、建物及び構築物930百万円及び土地749百万円が担保に供されております。	4 このうち運転資金及び設備資金借入金1,700百万円(短期借入金1,700百万円)の担保として、建物及び構築物1,261百万円及び土地749百万円が担保に供されております。	4 このうち運転資金及び設備資金借入金1,500百万円(短期借入金1,500百万円)の担保として、建物及び構築物923百万円及び土地749百万円が担保に供されております。
5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,455百万円 支払手形 285百万円	5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,104百万円 支払手形 80百万円	5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が当連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,284百万円 支払手形 100百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1 たな卸資産の低価基準による評価減 17百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 土地 13百万円</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 15百万円 建物及び構築物 1百万円 その他 6百万円</p> <p>4</p>	<p>1 たな卸資産の低価基準による評価減 40百万円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8百万円 その他 9百万円</p> <p>4 減損損失 当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京工場 (茨城県かすみがうら市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">その他 (工具器具及び備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>将来の使用が見込めない遊休資産である東京工場住設資材製造用金型は、その使用範囲について、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39百万円)として特別損失に計上致しました。 なお、回収可能価額の算定にあたっては、償却可能限度額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	その他 (工具器具及び備品)	<p>1 たな卸資産の低価基準による評価減 38百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。 土地 14百万円</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 15百万円 建物及び構築物 24百万円 その他 12百万円</p> <p>4</p>
場所	用途	種類						
東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	その他 (工具器具及び備品)						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,698	-	-	78,698
合計	78,698	-	-	78,698
自己株式				
普通株式	4,701	8	68	4,641
合計	4,701	8	68	4,641

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少68千株は、ストックオプションの行使による減少68千株と、単元未満株式の買増し請求による減少0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	259	利益剰余金	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	78,698	-	-	78,698
合計	78,698	-	-	78,698
自己株式				
普通株式	4,642	17	38	4,621
合計	4,642	17	38	4,621

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少38千株は、ストックオプションの行使による減少35千株と、単元未満株式の買増し請求による減少3千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	333	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	296	利益剰余金	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	78,698	-	-	78,698
合計	78,698	-	-	78,698
自己株式				
普通株式	4,701	19	78	4,642
合計	4,701	19	78	4,642

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加19千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少78千株は、新株予約権の行使による減少78千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成15年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成16年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	
合計		-	-	-	-	-	

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	259	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	333	利益剰余金	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3カ月を 超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3カ月を 超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3カ月を 超える定期預金 現金及び現金同等物
5,909百万円 1百万円 5,908百万円	8,767百万円 0百万円 8,766百万円	5,781百万円 1百万円 5,780百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他(工具器具及び備品)</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,668</td> <td style="text-align: center;">461</td> <td style="text-align: center;">2,129</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,002</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">1,253</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">665</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">875</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他(工具器具及び備品)	その他	合計	取得価額相当額	1,668	461	2,129	減価償却累計額相当額	1,002	251	1,253	中間期末残高相当額	665	210	875	1年以内	386百万円	1年超	489百万円	合計	875百万円	支払リース料	170百万円	減価償却費相当額	170百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他(工具器具及び備品)</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,167</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">1,697</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">663</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">941</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">503</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">756</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		その他(工具器具及び備品)	その他	合計	取得価額相当額	1,167	530	1,697	減価償却累計額相当額	663	277	941	中間期末残高相当額	503	252	756	1年以内	363百万円	1年超	392百万円	合計	756百万円	支払リース料	165百万円	減価償却費相当額	165百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他(工具器具及び備品)</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,216</td> <td style="text-align: center;">534</td> <td style="text-align: center;">1,751</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">664</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">927</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">552</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">824</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		その他(工具器具及び備品)	その他	合計	取得価額相当額	1,216	534	1,751	減価償却累計額相当額	664	262	927	期末残高相当額	552	271	824	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	370百万円	1年超	453百万円	合計	824百万円	支払リース料	341百万円	減価償却費相当額	341百万円
	その他(工具器具及び備品)	その他	合計																																																																															
取得価額相当額	1,668	461	2,129																																																																															
減価償却累計額相当額	1,002	251	1,253																																																																															
中間期末残高相当額	665	210	875																																																																															
1年以内	386百万円																																																																																	
1年超	489百万円																																																																																	
合計	875百万円																																																																																	
支払リース料	170百万円																																																																																	
減価償却費相当額	170百万円																																																																																	
	その他(工具器具及び備品)	その他	合計																																																																															
取得価額相当額	1,167	530	1,697																																																																															
減価償却累計額相当額	663	277	941																																																																															
中間期末残高相当額	503	252	756																																																																															
1年以内	363百万円																																																																																	
1年超	392百万円																																																																																	
合計	756百万円																																																																																	
支払リース料	165百万円																																																																																	
減価償却費相当額	165百万円																																																																																	
	その他(工具器具及び備品)	その他	合計																																																																															
取得価額相当額	1,216	534	1,751																																																																															
減価償却累計額相当額	664	262	927																																																																															
期末残高相当額	552	271	824																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																		
1年以内	370百万円																																																																																	
1年超	453百万円																																																																																	
合計	824百万円																																																																																	
支払リース料	341百万円																																																																																	
減価償却費相当額	341百万円																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	205	204	0
合計	205	204	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	1,624	3,500	1,875
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
債券	89	88	1
その他	-	-	-
計	1,714	3,588	1,874

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	273
その他	20
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
関連会社株式	189

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	203	203	0
合計	203	203	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) その他有価証券			
株式	2,036	3,566	1,530
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
債券	89	88	0
その他	-	-	-
計	2,125	3,655	1,529

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	185
その他	19
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	20
関連会社株式	286

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	204	204	0
合計	204	204	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) その他有価証券			
株式	1,822	3,894	2,072
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
債券	89	88	1
その他	-	-	-
計	1,911	3,983	2,071

（注）時価が期首帳簿価額に対して著しく下落している有価証券については減損処理を行っており、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9百万円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	185
債券	19
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	47
関連会社株式	297

（注）「子会社株式」には、平成19年4月1日付で設立したタキロンクボタホームインブルーメント(株)に対する新株式払込金37百万円が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当中間連結会計期間において存在したストック・オプションは、以下の通りであります。

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社執行役員 9名 当社参与及び参事の従業員 40名	当社取締役 7名 当社執行役員 12名 当社従業員 86名	当社取締役 7名 当社執行役員 9名 当社従業員 211名 受入出向者 3名 関係会社の取締役 25名	当社取締役 7名 当社執行役員 9名 当社従業員 220名 受入出向者 1名 関係会社の取締役 26名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 504,000株	普通株式 601,000株	普通株式 1,096,000株	普通株式 1,153,000株
付与日	平成12年9月29日	平成14年1月10日	平成15年7月28日	平成16年7月28日
権利確定条件	権利確定条件はありません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成15年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当中間連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	357,000	234,000	768,000	1,153,000
権利確定				
権利行使	8,000	11,000	49,000	
失効			10,000	7,000
未行使残	349,000	223,000	709,000	1,146,000

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	434	325	298	487
行使時平均株価 (円)	478	476	477	
公正な評価単価 (付与日)(円)				

2. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 9名 当社参与及び参事の従業員 40名	当社取締役 7名 当社執行役員 12名 当社従業員 86名	当社取締役 7名 当社執行役員 9名 当社従業員 211名 受入出向者 3名 関係会社の取締役 25名	当社取締役 7名 当社執行役員 9名 当社従業員 220名 受入出向者 1名 関係会社の取締役 26名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 504,000株	普通株式 601,000株	普通株式 1,096,000株	普通株式 1,153,000株
付与日	平成12年9月29日	平成14年1月10日	平成15年7月28日	平成16年7月28日
権利確定条件	権利確定条件はありません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成15年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日
権利行使価格（円）	434	325	298	487
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	-	-

（注）株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	住環境事業 (百万円)	高機能材 事業 (百万円)	メディカ ル事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	17,425	15,771	658	412	34,268	-	34,268
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	583	583	(583)	-
計	17,425	15,771	658	995	34,851	(583)	34,268
営業費用	16,777	14,918	744	1,075	33,515	(583)	32,932
営業利益又は営業損失()	647	853	85	79	1,335	-	1,335

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しております。

住環境事業・・・・・・・・・・採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管、プラスチックネット、ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材他

高機能材事業・・・・・・・・・・硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PPプレート、アクリルプレート、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器(LED表示パネル)他

メディカル事業・・・・・・・・・・フィクソープ(骨片接合材)、ゲルロード(導電性粘着材)

その他事業・・・・・・・・・・FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上下水道関連、当社グループの製品運送および保管業務等他

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	住環境事業 （百万円）	高機能材 事業 （百万円）	メディカ ル事業 （百万円）	その他事 業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	17,207	14,915	788	410	33,322	-	33,322
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	532	532	(532)	-
計	17,207	14,915	788	943	33,855	(532)	33,322
営業費用	16,575	14,601	894	1,059	33,132	(532)	32,599
営業利益又は営業損失()	631	313	106	116	722	-	722

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しております。

住環境事業・・・採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管、プラスチックネット、ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材他

高機能材事業・・・硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PPプレート、アクリルプレート、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器(LED表示パネル)他

メディカル事業・・・フィクソープ(骨片接合材)、ゲルロード(導電性粘着材)

その他事業・・・FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上下水道関連、当社グループの製品運送および保管業務等他

2. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、「住環境事業」で16百万円、「高機能材事業」で12百万円、「メディカル事業」で2百万円、「その他事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「住環境事業」で74百万円、「高機能材事業」で59百万円、「メディカル事業」で10百万円、「その他事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	住環境事業 （百万円）	高機能材 事業 （百万円）	メディカ ル事業 （百万円）	その他事 業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,973	31,049	1,309	1,786	69,118	-	69,118
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,152	1,152	(1,152)	-
計	34,973	31,049	1,309	2,938	70,270	(1,152)	69,118
営業費用	33,373	29,532	1,623	2,849	67,378	1,152	66,226
営業利益又は営業損失	1,599	1,517	314	89	2,892	-	2,892

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しております。

住環境事業・・・採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被膜鉄線、合成樹脂被膜鋼管、プラスチックネット、ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材他

高機能材事業・・・硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PPプレート、アクリルプレート、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイ表示器（LED表示パネル）他

メディカル事業・・・フィクソープ（骨片接合材）、ゲルロード（導電性粘着材）

その他事業・・・FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上下水道関連、当社グループの製品運送及び保管業務等他

2. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「住環境事業」で27百万円、「高機能材事業」で39百万円、「メディカル事業」で1百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 536円79銭	1株当たり純資産額 541円71銭	1株当たり純資産額 545円52銭
1株当たり中間純利益 9円88銭	1株当たり中間純利益 4円85銭	1株当たり当期純利益 20円51銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9円84銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 20円43銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	731	359	1,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	731	359	1,518
期中平均株式数(千株)	74,043	74,075	74,051
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	353	206	287
(うち自己株式取得方式のストックオプション)	(91)	(39)	(62)
(うち新株予約権)	(262)	(166)	(225)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権1種類(新株予約権の数1,153千個) なお、新株予約権の概況は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権1種類(新株予約権の数1,146千個) なお、新株予約権の概況は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数1,146千株) なお、新株予約権の概況は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

訴訟

平成17年8月9日付で当社の営業取引先でありました立花アルミ加工株式会社から389百万円の損害賠償請求訴訟の提訴を受け、提出日現在において係争中であります。

当社はこの請求に関しては根拠も明白でないと判断し、裁判において当社の正当性を主張して争っています。

平成19年9月18日付で当社の営業取引先でありました奥村金属株式会社から459百万円の不当利得返還請求訴訟の提訴を受け、提出日現在において係争中であります。

当社はこの請求に関しては根拠も明白でないと判断し、裁判において当社の正当性を主張して争っています。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,385		5,614		3,272	
2. 受取手形	3	10,948		9,775		11,063	
3. 売掛金		9,261		9,273		9,150	
4. たな卸資産		6,740		7,106		7,034	
5. その他		4,323		4,594		4,624	
貸倒引当金		175		175		177	
流動資産合計		34,484	53.6	36,189	55.0	34,969	54.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		5,467		6,158		6,289	
(2) 機械及び装置		5,355		5,096		5,111	
(3) 土地		4,084		4,083		4,083	
(4) その他		3,585		2,475		2,519	
有形固定資産計		18,492		17,814		18,004	
2. 無形固定資産		379		334		343	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,001		6,331		6,438	
(2) 繰延税金資産		3,750		3,641		3,570	
(3) その他		1,740		1,882		1,776	
貸倒引当金		95		74		82	
投資評価引当金		406		346		358	
投資その他の資産計		10,992		11,435		11,344	
固定資産合計		29,864	46.4	29,583	45.0	29,692	45.9
資産合計		64,348	100.0	65,773	100.0	64,662	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		798		652		768	
2. 買掛金		9,408		10,379		9,059	
3. 一年内返済長期借入金		-		1,500		-	
4. 未払法人税等		441		208		889	
5. 賞与引当金		574		569		578	
6. 役員賞与引当金		-		-		39	
7. 設備支払手形		184		191		123	
8. その他		2,712		3,545		2,548	
流動負債合計		14,120	21.9	17,047	25.9	14,008	21.7
固定負債							
1. 長期借入金		1,500		-		1,500	
2. 退職給付引当金		10,395		9,952		10,235	
3. 役員退職引当金		225		-		246	
4. その他		545		814		570	
固定負債合計		12,665	19.7	10,766	16.4	12,553	19.4
負債合計		26,786	41.6	27,814	42.3	26,561	41.1
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		15,189	23.6	15,189	23.1	15,189	23.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		14,661		14,661		14,661	
(2) その他資本剰余金		5		6		5	
資本剰余金合計		14,666	22.8	14,667	22.3	14,666	22.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,223		1,223		1,223	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		200		200		200	
土地圧縮積立金		82		82		82	
別途積立金		3,750		5,750		3,750	
繰越利益剰余金		2,750		1,331		3,183	
利益剰余金合計		8,007	12.4	8,587	13.0	8,439	13.0
4. 自己株式		1,383	2.1	1,381	2.1	1,385	2.1
株主資本合計		36,479	56.7	37,063	56.3	36,910	57.1
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		1,082	1.7	895	1.4	1,190	1.8
評価・換算差額等合計		1,082	1.7	895	1.4	1,190	1.8
純資産合計		37,562	58.4	37,958	57.7	38,100	58.9
負債純資産合計		64,348	100.0	65,773	100.0	64,662	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			23,855	100.0		22,525	100.0		47,880	100.0
売上原価			16,363	68.6		15,868	70.5		32,805	68.5
売上総利益			7,491	31.4		6,656	29.5		15,075	31.5
販売費及び一般管理 費			6,351	26.6		6,059	26.9		12,761	26.7
営業利益			1,139	4.8		596	2.6		2,314	4.8
営業外収益	1		241	1.0		280	1.3		423	0.9
営業外費用	2		285	1.2		191	0.9		481	1.0
経常利益			1,096	4.6		685	3.0		2,256	4.7
特別利益	3		38	0.2		239	1.1		86	0.2
特別損失	4,6		45	0.2		61	0.3		90	0.2
税引前中間(当期) 純利益			1,089	4.6		863	3.8		2,252	4.7
法人税、住民税及 び事業税		300			190			730		
法人税等調整額		50	350	1.5	192	382	1.7	92	822	1.7
中間(当期)純利益			738	3.1		481	2.1		1,430	3.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高 （百万円）	15,189	14,661	4	14,665	1,223	200	82	3,750	2,306
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）				-					258
役員賞与（注）				-					35
中間純利益				-					738
自己株式の取得				-					
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） （百万円）									
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	-	-	-	444
平成18年9月30日 残高 （百万円）	15,189	14,661	5	14,666	1,223	200	82	3,750	2,750

	株主資本				評価・換算差額 等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 差額金	
	その他利益剰余 金合計	利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高 （百万円）	6,339	7,562	1,400	36,016	1,408	37,425
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	258	258		258		258
役員賞与（注）	35	35		35		35
中間純利益	738	738		738		738
自己株式の取得	-	-	4	4		4
自己株式の処分	-	-	21	21		21
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） （百万円）					325	325
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	444	444	17	462	325	137
平成18年9月30日 残高 （百万円）	6,783	8,007	1,383	36,479	1,082	37,562

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日 残高 （百万円）	15,189	14,661	5	14,666	1,223	200	82	3,750	3,183
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				-					333
中間純利益				-					481
自己株式の取得				-					
自己株式の処分			0	0					
別途積立金の積立				-				2,000	2,000
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） （百万円）									
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	-	-	2,000	1,851
平成19年9月30日 残高 （百万円）	15,189	14,661	6	14,667	1,223	200	82	5,750	1,331

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 差額金	
	その他利益剰余 金合計	利益剰余金合計				
平成19年3月31日 残高 （百万円）	7,216	8,439	1,385	36,910	1,190	38,100
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	333	333		333		333
中間純利益	481	481		481		481
自己株式の取得	-	-	7	7		7
自己株式の処分	-	-	11	11		11
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） （百万円）					294	294
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	148	148	4	153	294	141
平成19年9月30日 残高 （百万円）	7,364	8,587	1,381	37,063	895	37,958

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					配当準備積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	15,189	14,661	4	14,665	1,223	200	82	3,750	2,306
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）				-					518
役員賞与の支給（注）				-					35
当期純利益				-					1,430
自己株式の取得				-					
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	-	-	-	876
平成19年3月31日 残高 （百万円）	15,189	14,661	5	14,666	1,223	200	82	3,750	3,183

	株主資本				評価・換算差額 等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 差額金	
	その他利益剰余 金合計	利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高 （百万円）	6,339	7,562	1,400	36,016	1,408	37,425
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注）	518	518		518		518
役員賞与の支給（注）	35	35		35		35
当期純利益	1,430	1,430		1,430		1,430
自己株式の取得	-	-	8	8		8
自己株式の処分	-	-	23	24		24
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）					218	218
事業年度中の変動額合計 （百万円）	876	876	15	893	218	675
平成19年3月31日 残高 （百万円）	7,216	8,439	1,385	36,910	1,190	38,100

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分の項目287百万円及び中間配当金265百万円であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (評価基準)(評価方法) 商品 低価基準 移動平均法 製品 低価基準 総平均法 原材料 原価基準 総平均法 仕掛品 原価基準 総平均法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、千歳工場は定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ28百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ135百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額処理する方法を採用しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額に基づき計上しております。 なお、役員賞与は事業年度の業績を考慮して算定しており、中間会計期間においては合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額処理する方法を採用しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成19年6月27日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間に係る退職慰労金を退任時に支給することを決定したことに伴い、退職慰労金相当額221百万円を固定負債の「その他(長期未払金)」に振り替えております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金</p>	<p>(6) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお仮払消費税等は、仮受消費税と相殺のうえ、中間貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、37,562百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、38,100百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(大日本プラスチック株式会社の株式取得に関する基本合意の締結について) 当該契約の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 追加情報」をご参照ください。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 56,909百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 下記の銀行借入金等について保証を行 っております。 従業員の住宅資金借入金 保証 381百万円 タキロンエンジニアリング(株) 保証 310百万円 P T タキロンインドネシア 保証 45百万円 <hr/>計 737百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 58,963百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 下記の銀行借入金等について保証を行 っております。 従業員の住宅資金借入金 保証 310百万円 タキロンエンジニアリング(株) 保証 350百万円 P T タキロンインドネシア 保証 51百万円 タキロンポリマー(株) 保証 38百万円 <hr/>計 750百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 57,878百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 下記の銀行借入金等について保証を行 っております。 従業員の住宅資金借入金 保証 343百万円 タキロンエンジニアリング(株) 保証 360百万円 P T タキロンインドネシア 保証 62百万円 タキロンポリマー(株) 保証 40百万円 <hr/>計 805百万円</p>
<p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手 形交換日をもって決済処理しておりま す。なお、当中間会計期間の末日は金融 機関の休日であったため、次の中間期末 日満期手形が中間期末残高に含まれてお ります。 受取手形 1,017百万円</p>	<p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手 形交換日をもって決済処理しておりま す。なお、当中間会計期間の末日は金融 機関の休日であったため、次の中間期末 日満期手形が中間期末残高に含まれてお ります。 受取手形 945百万円</p>	<p>3 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理し ております。なお、当事業年度末日は金 融機関の休日であったため、次の事業年 度末日満期手形が当事業年度末残高に含 まれております。 受取手形 1,145百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 営業外収益の内重要なもの 受取利息 15百万円 賃貸料 63百万円 受取配当金 62百万円 経営指導料 39百万円 還付加算金 19百万円</p>	<p>1 営業外収益の内重要なもの 受取利息 23百万円 賃貸料 73百万円 受取配当金 83百万円 経営指導料 19百万円 保険金受入 60百万円</p>	<p>1 営業外収益の内重要なもの 受取利息 29百万円 賃貸料 130百万円 受取配当金 93百万円 経営指導料 65百万円</p>
<p>2 営業外費用の内重要なもの 支払利息 19百万円 賃貸経費 56百万円 たな卸資産処分損 82百万円 クレーム補償損 70百万円</p>	<p>2 営業外費用の内重要なもの 支払利息 22百万円 賃貸経費 66百万円 たな卸資産処分損 46百万円 クレーム補償損 13百万円</p>	<p>2 営業外費用の内重要なもの 支払利息 39百万円 賃貸経費 111百万円 たな卸資産処分損 145百万円 クレーム補償損 93百万円</p>
<p>3 特別利益の内重要なもの 投資評価引当金戻入額 18百万円 固定資産売却益 20百万円</p>	<p>3 特別利益の内重要なもの 投資評価引当金戻入額 15百万円 投資有価証券売却益 224百万円</p>	<p>3 特別利益の内重要なもの 投資評価引当金戻入額 66百万円 固定資産売却益 20百万円</p>
<p>4 特別損失の内重要なもの 固定資産処分損 建物 0百万円 機械及び装置 14百万円 工器具及び備品 6百万円 その他 0百万円 <hr/>計 22百万円 特別退職金 22百万円</p>	<p>4 特別損失の内重要なもの 固定資産処分損 建物 0百万円 機械及び装置 6百万円 工器具及び備品 9百万円 その他 1百万円 <hr/>計 17百万円 減損損失 39百万円</p>	<p>4 特別損失の内重要なもの 固定資産処分損 建物 1百万円 機械及び装置 21百万円 工器具及び備品 11百万円 その他 12百万円 <hr/>計 47百万円</p>
<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 1,011百万円 無形固定資産 81百万円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 1,256百万円 無形固定資産 72百万円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 2,194百万円 無形固定資産 163百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="571 427 948 591"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京工場 (茨城県かすみが うら市)</td> <td>遊休資産</td> <td>その他(工 具器具及び 備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>将来の使用が見込めない遊休資産である東京工場住設資材製造用金型は、その使用範囲について、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39百万円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、回収可能性額の算定にあたっては、当該金型については、償却可能限度額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京工場 (茨城県かすみが うら市)	遊休資産	その他(工 具器具及び 備品)	
場所	用途	種類						
東京工場 (茨城県かすみが うら市)	遊休資産	その他(工 具器具及び 備品)						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	4,701	8	68	4,641
合計	4,701	8	68	4,641

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少68千株は、ストックオプションの行使による減少68千株と、単元未満株式の買増し請求による減少0千株によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	4,642	17	38	4,621
合計	4,642	17	38	4,621

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少38千株は、ストックオプションの行使による減少35千株と、単元未満株式の買増し請求による減少3千株によるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4,701	19	78	4,642

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加19千株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少78千株は、新株予約権の行使による減少78千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他(工具器具及び備品)</th> <th>その他(運搬具)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,566</td> <td style="text-align: center;">424</td> <td style="text-align: center;">1,990</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">955</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">1,191</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">610</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">798</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他(工具器具及び備品)	その他(運搬具)	合計	取得価額相当額	1,566	424	1,990	減価償却累計額相当額	955	236	1,191	中間期末残高相当額	610	188	798	1年以内	360百万円	1年超	438百万円	合計	798百万円	支払リース料	156百万円	減価償却費相当額	156百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他(工具器具及び備品)</th> <th>その他(運搬具)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,091</td> <td style="text-align: center;">414</td> <td style="text-align: center;">1,505</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">623</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">866</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">467</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">639</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		その他(工具器具及び備品)	その他(運搬具)	合計	取得価額相当額	1,091	414	1,505	減価償却累計額相当額	623	242	866	中間期末残高相当額	467	171	639	1年以内	329百万円	1年超	310百万円	合計	639百万円	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	135百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他(工具器具及び備品)</th> <th>その他(運搬具)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,139</td> <td style="text-align: center;">419</td> <td style="text-align: center;">1,558</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">619</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">857</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">520</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">700</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		その他(工具器具及び備品)	その他(運搬具)	合計	取得価額相当額	1,139	419	1,558	減価償却累計額相当額	619	238	857	期末残高相当額	520	180	700	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	335百万円	1年超	364百万円	合計	700百万円	支払リース料	292百万円	減価償却費相当額	292百万円
	その他(工具器具及び備品)	その他(運搬具)	合計																																																																															
取得価額相当額	1,566	424	1,990																																																																															
減価償却累計額相当額	955	236	1,191																																																																															
中間期末残高相当額	610	188	798																																																																															
1年以内	360百万円																																																																																	
1年超	438百万円																																																																																	
合計	798百万円																																																																																	
支払リース料	156百万円																																																																																	
減価償却費相当額	156百万円																																																																																	
	その他(工具器具及び備品)	その他(運搬具)	合計																																																																															
取得価額相当額	1,091	414	1,505																																																																															
減価償却累計額相当額	623	242	866																																																																															
中間期末残高相当額	467	171	639																																																																															
1年以内	329百万円																																																																																	
1年超	310百万円																																																																																	
合計	639百万円																																																																																	
支払リース料	135百万円																																																																																	
減価償却費相当額	135百万円																																																																																	
	その他(工具器具及び備品)	その他(運搬具)	合計																																																																															
取得価額相当額	1,139	419	1,558																																																																															
減価償却累計額相当額	619	238	857																																																																															
期末残高相当額	520	180	700																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																		
1年以内	335百万円																																																																																	
1年超	364百万円																																																																																	
合計	700百万円																																																																																	
支払リース料	292百万円																																																																																	
減価償却費相当額	292百万円																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時 価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当金

平成19年11月13日開催の取締役会において、平成19年9月30日現在の株主に対して、中間配当を次のとおり行うことを決議しました。

中間配当金の総額	296百万円
1株当たり中間配当金	4円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月10日

訴訟

平成17年8月9日付で当社の営業取引先でありました立花アルミ加工株式会社から389百万円の損害賠償請求訴訟の提訴を受け、提出日現在において係争中であります。

当社はこの請求に関しては根拠も明白でないと判断し、裁判において当社の正当性を主張して争っています。

平成19年9月18日付で当社の営業取引先でありました奥村金属株式会社から459百万円の不当利得返還請求訴訟の提訴を受け、提出日現在において係争中であります。

当社はこの請求に関しては根拠も明白でないと判断し、裁判において当社の正当性を主張して争っています。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第112期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

タキロン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高野 文雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキロン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

タキロン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 浩一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 和人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキロン株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

タキロン株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高野 文雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タキロン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

タキロン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 浩一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 和人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タキロン株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。